

山陽小野田市民病院
経営強化プランに関する
点検・評価報告書
(令和6年度)

山陽小野田市

令和7年10月

山陽小野田市民病院経営強化プラン実施状況点検・評価（令和6年度）

『山陽小野田市民病院経営強化プラン』は、対象期間を令和5年度から令和9年度までとし、山陽小野田市民病院が、山陽小野田市及び宇部小野田保健医療圏において果たすべき役割や、そのために必要な経営強化策等を示し、実行するものである。

プランの実施状況、進捗状況及び達成状況については、山陽小野田市民病院経営強化検討委員会に報告し、年1回以上の点検・評価を行う。

名称	山陽小野田市民病院
所在地	山陽小野田市大字東高泊1863番地1
開設者	山陽小野田市長
開設年月日	昭和25年3月15日
経営形態	地方公営企業法全部適用（平成18年10月1日）
診療科目	内科、小児科、外科、整形外科、リハビリテーション科【※R7 年度から標ぼう】、脳神経外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、皮膚科、泌尿器科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、脳神経内科、精神科
許可病床数	一般病床199床（急性期144床、地域包括ケア55床）
指定等	救急告示病院、病院群輪番制病院、災害拠点病院
プランの名称	山陽小野田市民病院経営強化プラン
策定日	令和5年11月16日
対象期間	令和5年度から令和9年度まで
地域医療構想等を踏まえた市民病院の果たすべき役割・機能	救急医療、新興感染症発生・まん延時における医療、災害医療及び人材育成などの役割を果たすとともに、地域医療構想を踏まえ、急性期病床の一部を回復期病床（地域包括ケア病床）に転換したことで、引き続き、地域包括ケアシステムの構築に寄与する。また、宇部小野田保健医療圏において透析機能や周産期医療で重要な役割を担う。
数値実績、点検結果・評価内容	次ページ以降のとおり

1 総括事項

近年、医療機関に対する医療ニーズは高度化、多様化し、安全かつ良質な医療の提供が求められている。しかしながら、慢性的な医師・看護師不足に加え、国の厳しい診療報酬改定や物価の高騰、人件費の大幅な上昇などが影響し、医療機関の経営は非常に厳しい状況に置かれている。令和7年9月30日に総務省が公表した令和6年度の公立病院の収支状況は、全国の75%の病院が赤字経営を余儀なくされており、地域医療は危機的な状況にある。

このような状況下、本院では、地域医療を守る市民病院として持続可能な医療提供体制を確保するため、これまで『山陽小野田市民病院経営強化プラン』で示した透析医療や周産期医療提供の役割を果たすため、透析センターの組織強化や無痛分娩件数の増加を図ってきた。

令和6年度においては、新型コロナウイルス感染症のアウトブレイクやインフルエンザ流行時において、一般患者の入院制限を行いつつ、新型コロナウイルス感染者の入院受け入れと感染拡大の防止に努めた。

また、DPC 制度へ参加し、急性期医療の充実と入院収益の増加を図った。さらに、近隣医療機関への訪問活動の強化や、救急患者受入れ増加による新規入院患者の確保を図った結果、大幅な増収となった。しかしながら、全国的な病院経営状況と同じく、人件費や物価高騰などの厳しい現実を受け、黒字化の実現には至っていない。

2 経営強化プランの点検項目

1 役割・機能の最適化と連携の強化	
(1) 地域医療構想等を踏まえた市民病院の果たすべき役割・機能	【目標】
	市民病院として、引き続き、救急医療、新興感染症発生・まん延時における医療、災害医療、人材育成などの役割を果たすことや、医療圏で過剰となっている急性期病床を一部削減し、地域医療構想の実現に寄与する。
	【実績】
	二次救急輪番病院として、医療圏における救急医療体制で一定の役割を果たしている。また、一次救急輪番についても、山陽小野田医師会からの医師派遣の下、外科系救急を担っている。 また、消防局救急隊との意見交換会を開催して連携強化を図り、救急搬送患者の積極的、効率的な受け入れ態勢及び診療体制の確保に取り組んでいる。

(2) 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能	【目標】
	救急・手術など高度な医療を行う急性期病床、早期の在宅復帰に向けた回復期病床を持つ医療機関としての機能を担うとともに、訪問看護ステーションを設置し、在宅医療提供体制の強化を図り、介護・福祉施設等との連携強化や介護予防等啓発事業を実施する。
	【実績】 令和5年9月に設置した山陽小野田市訪問看護ステーション事業を本格稼働し、在宅医療提供体制の強化を図った。 また、地域包括ケア病棟では、退院後も安心して適切な医療やケアを受けながら生活できるよう、自治体や介護・福祉施設と連携を図りながら退院支援を行った。
(3) 機能分化・連携強化	【目標】
	医療圏において透析医療や周産期医療で重要な機能を担うとともに、公立病院として、新興感染症発生・まん延時における医療の充実強化を図る。また、地域の医療機関との連携強化のために地域医療連携室の体制強化を図るとともに、医療機器の共同利用を進める。
	【実績】 透析医療については、臨床工学技士増員による組織強化を行い、透析患者の受入れ増加を図った。周産期医療については、無痛分娩に力を入れ、地域の分娩ニーズに対応している。 また、地域医療連携室を中心にクリニック訪問活動を強化し、前方連携、後方連携の機能強化を図った。 さらに、地域の医療機関との連携強化を図るため「地域医療連携推進法人山陽小野田メディカルネット」に参加した。
(4) 医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標	【目標】
	P12～P16 に記載
	【実績】 P12～P16 に記載

(5) 一般会計 負担の考え方	【目標】
	「地方公営企業繰出金について(通知)」の総務副大臣通知に基づき算定する。
	【実績】
	目標どおり基準内での繰出金の算定を行った。
(6) 住民の理解 のための取組	【目標】
	地域住民を対象とした出前講座を実施するなど、住民に対して 当院の担う役割・機能や提供する医療への理解を促す。
	【実績】
	出前講座や子ども市民教育推進講座、中・高生の職場体験などを通じて、当院が提供する医療への理解を促した。 また、院内広報誌の紙面の充実や、配布箇所の増加などにより 情報発信力を高めた。
2 医師・看護師等の確保と働き方改革	
(1) 医師・看護師 等の確保	【目標】
	医師については、山口大学医学部への働きかけの強化のほか、院内保育所の運営などによる働きやすい勤務環境の整備に取り組む。看護師については、学校訪問による新卒者の確保のほか、既卒者についても積極的に採用する。
	【実績】
	常勤医師不足は継続していることから、引き続き、山口大学医学部への訪問を行い常勤医師の確保に努めた。また、新たに総合診療科の医師をハローワークや当院のホームページで募集した。看護師については、学校訪問等を行い、必要な職員数を確保することができている。
(2) 臨床研修 医の受入れ等 を通じた若手医 師の確保	【目標】
	協力型臨床研修病院として、研修プログラムの充実などを図るとともに、学会・大学等への訪問機会の確保により若手医師の確保に努める。
	【実績】
	宇部中央病院の協力型臨床研修病院として、研修プログラムに係る情報提供を行い、指定要件を満たすための受入体制を維持し、3名の研修医を受け入れた。また、新たに山口労災病院から

	の協力依頼を受け、産婦人科に関する初期臨床研修協力施設として承諾を行った。
(3) 医師の働き方改革への対応	【目標】
	医師の負担軽減策として、これまで実施しているタスクシフトや医師事務作業補助者の活用の充実とともに、適切な労務管理の推進やICTの活用を進める。
	【実績】
	継続して医師事務作業補助者や、AI 問診を活用した。 新規で労務管理を適切に行うため、ICTを活用した勤怠管理システムを導入したが、有効活用できていないため検討を行う必要がある。
3 経営形態の見直し	
	【目標】
	現行の地方公営企業法の全部適用による経営形態において計画期間中に経常収支が黒字化する数値目標を設定していることから、今後も現行どおりの経営形態で運営を続ける。
	【実績】
	地方公営企業法の全部適用による運営を続け、経営改善策の取組を実施した。
4 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組	
	【目標】
	新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、病棟のゾーニングや簡易陰圧装置の配置等について一定の整備が進んでおり、患者の受入れなどについて各医療機関の間での連携・役割分担の明確化、感染管理認定看護師の確保・育成、感染防護具等の備蓄、院内感染対策の徹底、クラスター発生時の対応方針の共有に取り組む。
	【実績】
	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことから、感染患者の入院を感染症専用病室から一般病室で対応する体制に変更した。本年度のアウトブレイク発生時には、一般患者の入院制限を行いつつ、必要な感染予防対策に取り組みながら、一般病室において感染患者の受入れを行った。

5 施設・設備の最適化	
(1) 施設・設備の適正管理と整備費の抑制	【目標】
	長寿命化のための方策として、設備の定期的な点検を行い、不具合が発見された際には早期の補修を行うとともに、医療機器等については計画的な更新を行う。
	【実績】 設備の定期的な点検を実施し、必要な補修を行った。令和6年度は、冷却塔修理、手術室 HEPA フィルターの交換など91件の修繕を行った。また、医療機器等については、優先順位を付けながら計画的に更新するとともに、ベンチマークを活用した価格交渉を行っている。また、建替えから10年が経過し、突発的な設備や機器の故障などの不具合が頻繁に発生しており、その都度、修繕、更新等を行い適時対応している。
(2) デジタル化への対応	【目標】
	オンライン資格確認の運用により、資格確認を効率的に行い、今後は、医療情報連携が行えるよう電子カルテとの接続を進め、利用促進についても制度の周知を図る。
	【実績】 訪問看護ステーションにオンライン資格確認システムを導入した。 また、バイタルデータ通信サポートシステムを導入することにより、測定に関する記録をスリム化し、業務効率を高めた。
6 経営の効率化等	
(1) 経営指標に係る数値目標	【目標】
	P17～P23 に記載
	【実績】 P17～P23 に記載
(2) 経常収支比率及び修正医業収支比率に係る目標	【目標】
	P17 に記載
	【実績】 P17 に記載

(3) 目標達成に向けた具体的な取組(経営改善策)	【目標】
	経営改革委員会を開催し、収入増加・確保対策や費用削減・抑制対策などの経営改善策の実行に向けたスケジュールの管理及び効果の検証を行う。
	【実績】 収入増加・確保対策では、令和6年6月から DPC 制度参加による診療報酬の増加を図った。 地域医療連携室による医療機関への訪問活動や積極的な救急患者の受入れを徹底したことで、新規入院患者数を増加させた。また、引き続き取り組んでいる経営改革プロジェクトに沿った、各種プロジェクトの推進により、令和5年度との比較で1億6,600万円の増収効果となった。
(4) 経営強化プラン対象期間中の各年度の収支計画等	【目標】
	P24、P25 に記載
	【実績】 P24、P25 に記載

3 数値目標の実績

プランにおいて設定した数値目標について、以下の評価基準に従い、評価を行いました。

【評価基準】

A	目標値に対して 100% 以上の達成（目標を達成した）
B	目標値に対して 80% 以上、100% 未満の達成（目標を概ね達成したが、より一層の取組が必要である）
C	目標値に対して 70% 以上、80% 未満の達成（目標を達成しておらず、より一層の取組が必要である）
D	目標値に対して 60% 以上、70% 未満の達成（目標を達成しておらず、改善が必要である）
E	目標値に対して 60% 未満の達成（目標を達成しておらず、大きな改善が必要である）

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標		
① 医療機能に係るもの	地域分娩貢献率、透析件数はわずかに目標値を下回ったが、それ以外は、すべての数値目標は目標値を上回ることができた。	P12、P13
② 医療の質に係るもの	患者満足度、クリニカルパス使用率ともに目標値を下回った。	P14
③ 連携の強化等に係るもの	紹介率、逆紹介率ともに、目標値を上回った。	P15
④ その他	看護師実務実習生の受入件数、薬剤師実務実習生の受入件数が目標値を上回った。	P15、P16
経営指標に係る数値目標		
① 収支改善に係るもの	すべての数値目標が目標値を下回った。特に資金不足比率は大幅に下回っている。	P17、P18
② 収入確保に係るもの	入院及び外来1人1日当たり診療収入は、それぞれが目標値を上回っているが、1日当たり入院及び外来患者数は、それぞれ目標値を下回った。	P18～P20

③ 経費削減に係るもの	委託料、減価償却費は、目標値を上回ったが、医業収益の減少により、それ以外のすべての対修正医業収益比率が目標値を下回った。 また、後発医薬品の使用割合については、DPC 対象病院への移行に伴い、積極的に切り替えたことにより、目標値を上回った。	P20～P22
④経営の安定性に係るもの	企業債残高は、目標値を上回ったものの、医師数、現金保有残高は目標値を下回った。	P23
収支計画（収益的収支）		
医業収益について、入院、外来患者数は、共に目標値を下回っているものの、単価は目標値を大きく上回ったことから、全体では、5,732 万 7 千円上回ることとなった。しかしながら、訪問看護ステーション収益は、利用件数が計画を下回り、1,179 万 5 千円下回ることとなったため、経常収益は、合わせて目標値を 5,518 万 5 千円上回ることとなった。 医業費用については、職員給与費が人事院勧告に基づく給与改定等による影響により 1 億 8,791 万 5 千円、材料費が注射用薬品費の増加などが影響し 1 億 7,602 万 2 千円上回った結果、目標値を 3 億 8,074 万 4 千円上回ることとなった。 また、訪問看護ステーション事業費用についても、給与費の増加が影響し、1,332 万 6 千円上回っており、経常費用は、合わせて目標値を 3 億 7,548 万 9 千円上回った。 以上の結果から、経常損益は、目標値 400 万 1 千円の経常損失に対して、3 億 2,030 万 4 千円上回る 3 億 2,430 万 5 千円の経常損失となった。これに、特別損益を加えた純損益は、目標値 500 万 1 千円の純損失に対して、3 億 1,967 万 9 千円上回る 3 億 2,468 万円の純損失となった。 流動資産、流動負債を比較し、算出する資金不足額は発生していないものの、目標からは、3 億 1,449 万 2 千円下回り、7 億 9,607 万 2 千円となっている。		P24
収支計画（資本的収支）		
収入は企業債等が 207 万 6 千円下回り、支出は建設改良費が 273 万円減少しました。収入と支出の差引不足額は 2 億 2,895 万 1 千円となり、65 万 4 千円の改善となった。		P25

4 集計結果及び今後の展望

【評価結果集計】

		目標数	A	B	C	D	E
医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標	①医療機能に係るもの	6	4	2	0	0	0
	②医療の質に係るもの	3	0	3	0	0	0
	③連携の強化等に係るもの	2	2	0	0	0	0
	④その他	3	3	0	0	0	0
	小計	14	9	5	0	0	0
経営指標に係る数値目標	①収支改善に係るもの	5	0	4	1	0	0
	②収入確保に係るもの	6	3	3	0	0	0
	③経費削減に係るもの	7	3	3	1	0	0
	④経営の安定性に係るもの	3	1	1	0	0	1
	小計	21	7	11	2	0	1
合計		35	16	16	2	0	1

医療機能や医療の質、連携の強化に係る数値は、地域分岐貢献率や患者満足度などがB評価となったものの、昨年度と同様にA評価項目が多く、計画どおり推移している。しかし、経営指標に係る数値は、物価の高騰や人事院勧告による給与改定などの影響を受け、「目標を達成しておらず、より一層の取組が必要」となるC評価項目や、「大きな改善が必要」となるE評価項目が含まれており、経営状況は非常に厳しい。

収益が過去最高となりながらも収支が悪化している主な要因は、物価高騰や人事院勧告による給与改定などによる費用の増大である。この動きは今後も続くと予測されるため、現状では、診療報酬改定などの大規模な変革がなければ、病院経営の安定的な運営は非常に困難な局面を迎えていると言える。

しかし、このような状況下であっても、地域医療構想を踏まえた市民病院の果たすべき役割・機能を果たしながら、継続的に安心できる医療の提供を目指す。今後も経営改善策を徹底し、医療の質の向上による収入確保や経費削減に積極的に取り組んでいく。

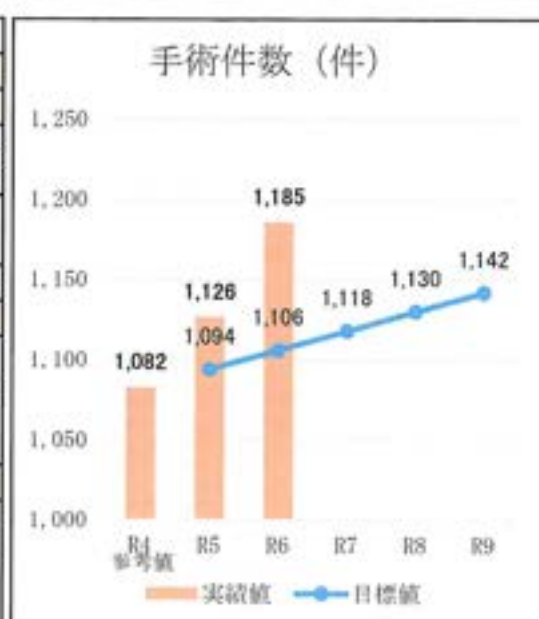
医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標

①医療機能に係るもの

No.	数値目標	救急車受入件数（件）	
1	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
	771	820	900
		911	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	受入れ状況の把握や情報共有のため、電子カルテ上に目標値及び実績値を掲載し、意識付けを行ったこともあり、目標値を上回った。		
	翌年度以降の取組事項等		
引き続き、関係機関との連携を図るとともに職員への働きかけを行っていく。			



No.	数値目標	手術件数（件）	
2	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
	1,082	1,106	1,142
		1,185	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	外科、整形外科、産婦人科で前年の件数を上回ったことから、手術件数は9件増加し、全体で1,185件となった。		
	翌年度以降の取組事項等		
救急患者、紹介患者を積極的に受け入れ、手術件数の増加に努める。			



No.	数値目標	薬剤管理指導件数（件）	
3	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
	767	1,372	2,824
		1,995	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	各病棟に薬剤師を配置し、計画的な薬剤管理指導を実施することができた。		
	翌年度以降の取組事項等		
積極的に薬剤管理指導を実施し、件数増加に努める。			



No.	数値目標	リハビリ件数（単位）	
	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
4	38,828	41,140	44,770
		49,904	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	1日当たり入院患者数がR5の165人からR6の170人に増加したに伴い、リハビリ対象患者が増加したため、リハビリスタッフを増員して目標値を上回った。		
	翌年度以降の取組事項等		
	引き続き、リハビリ単位数の増加に努める。		



No.	数値目標	地域分娩貢献率（%）	
	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
5	19.8	22.3	27.4
		21.9	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	分娩件数は前年から12件減少したため目標値は下回ったが、無痛分娩は25件増加した。		
	翌年度以降の取組事項等		
	無痛分娩等のPR活動を実施し、地域分娩貢献率の向上に努める。		



No.	数値目標	透析件数（件）	
	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
6	7,358	8,424	10,109
		7,676	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	透析患者が前年から2名減少したことにより、透析件数は103件減少し目標値を下回った。		
	翌年度以降の取組事項等		
	透析患者の獲得に注力し、透析件数の増加に努める。		



②医療の質に係るもの

No.	数値目標	患者満足度：入院 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
7	88.4	88.8	90.0
		85.5	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	入院中の患者から意見、要望等を伺い、医療サービスの質の向上に活用するための満足度アンケート調査を実施した。		
	翌年度以降の取組事項等		
	引き続き、入院患者への満足度アンケート調査を実施し、意見、要望等を参考にして医療サービスの質の向上に向けて努めていく。		



No.	数値目標	患者満足度：外来 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
8	83.0	83.5	85.0
		81.4	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	外来患者から当院を受診した際の意見、要望等を伺い、医療サービスの質の向上に活用するための満足度アンケート調査を実施した。		
	翌年度以降の取組事項等		
	引き続き、外来患者への満足度アンケート調査を実施し、意見、要望等を参考にして医療サービスの質の向上に向けて努めていく。		



No.	数値目標	クリニカルパス使用率 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
9	19.9	22.0	25.0
		19.3	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	令和6年度は新規クリニカルパスを2件完成した。現在8件を作成中であり、徐々にクリニカルパス数を増やしている。		
	翌年度以降の取組事項等		
	令和6年度からDPC対象病院へ移行したことにより、診療報酬と医療資源投入量の乖離や診療内容のバラつきがあるものを中心にクリニカルパスの導入を検討していき、使用率と収入に対する医療資源投入量のバランスを向上させる。		



③連携の強化等に係るもの

No.	数値目標	紹介率 (%)	
		目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
10	24.5	27.5	35.0
		30.2	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	クリニック等への集患活動の強化により、順調に増加している。		
	翌年度以降の取組事項等		
	引き続き、継続的な集患活動を実施し紹介率の向上に努める。		

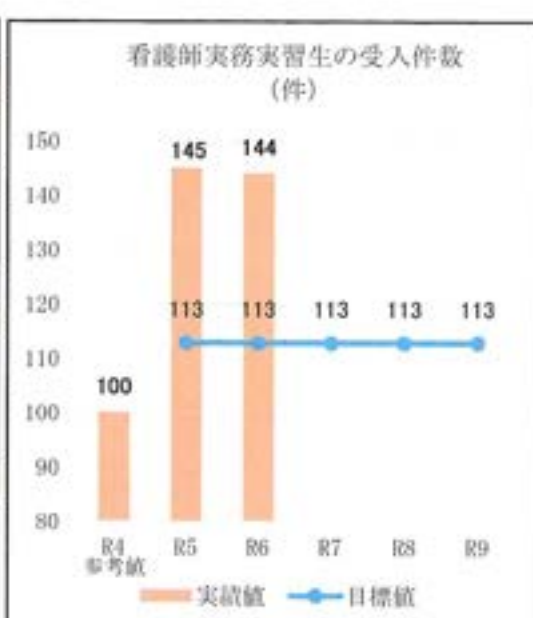


No.	数値目標	逆紹介率 (%)	
		目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
11	29.0	34.0	40.0
		36.4	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	医師に逆紹介の重要性を説明し、逆紹介を促進することで目標値を上回った。		
	翌年度以降の取組事項等		
	目標値は上回ったが、実績値は前年から伸びていないため、継続的に医師へ逆紹介の促進を行う。スムーズに逆紹介のできる院内システムの構築に努める。		

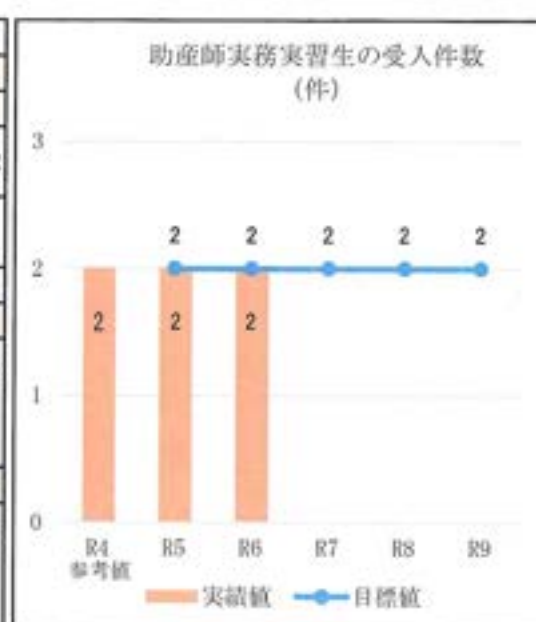


④その他

No.	数値目標	看護師実務実習生の受入件数 (件)	
		目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
12	100	113	113
		144	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	宇部看護専門学校等からの看護師実務実習生を受け入れ、看護基礎教育、母性看護学等の充実・推進のための臨地実習を行った。		
	翌年度以降の取組事項等		
	学校からの臨地実習の受入れ要請に応え、医療従事者の育成に努めるが、近郊の看護専攻科学校の生徒減少が予定されており、受入れ要請件数が減ると予想される。		



No.	数値目標	助産師実務実習生の受入件数（件）	
	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
13	2	2	2
		2	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	山口大学、西南女学院大学からの助産師実務実習生を受け入れ、助産学教育の充実・推進のための臨地実習を行い、目標値と同数となった。		
	翌年度以降の取組事項等		
	助産別科学生の助産学実習の受入れを実施し、医療従事者の育成に努めていく。		



No.	数値目標	薬剤師実務実習生の受入件数（件）	
	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
14	8	10	12
		13	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	山口東京理科大学の薬学部生の薬学実務実習を年3回に分け受け入れ、医療従事者の育成に努めた。		
	翌年度以降の取組事項等		
	薬学部生の病院実務実習の受入れを実施し、医療従事者の育成に努めていく。		



経営指標に係る数値目標

①収支改善に係るもの

No.	数値目標	経常収支比率 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
15	105.4	99.9	100.2
		93.9	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	経常収支は目標値を下回る結果となった。経常収入は順調に伸びているが、人件費、材料費等の伸びが大きく経常費用の伸びが上回る事となった。 翌年度以降の取組事項等 医業収支の安定が図れるよう、経営改革プロジェクトに沿った経営改善策に努める。		



No.	数値目標	医業収支比率 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
16	85.3	96.5	97.0
		90.0	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	DPC対象病院への移行による入院単価上昇等により、医業収益は増加となったが、人事院勧告に伴う給与費増加、物価高騰に伴う経費増加等が影響し、目標値を下回る結果となった。 翌年度以降の取組事項等 経営改革プロジェクトに沿った、経営改善策を着実に実行し、収益の更なる増加を目指す。また、ベンチマークを活用した価格交渉の徹底のほか、委託事業の内容見直し等を行い、費用削減に努める。		



No.	数値目標	修正医業収支比率 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
17	82.2	93.3	93.9
		87.0	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	DPC対象病院への移行による入院単価上昇等により、医業収益は増加となったが、人事院勧告に伴う給与費増加、物価高騰に伴う経費増加等が影響し、目標値を下回る結果となった。 翌年度以降の取組事項等 一般会計からの繰入金を含まずとも、一定程度の収支が保てるよう、経営改善策の実行のほか徹底した費用削減に努める。		



No.	数値目標	資金不足比率 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
18	△ 28.9	△ 24.9	△ 26.9
		△ 17.7	
	目標の達成状況		C
	令和6年度の実施内容等		
	料金収入は増加したものの、実質的な費用が増加したため、資金が減少し、資金不足比率は、悪化となった。		
	翌年度以降の取組事項等		
	安定した料金収入の確保に努めるとともに、支出の抑制を行い、数値の改善に努める。		



No.	数値目標	累積欠損金比率 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
19	71.4	62.0	62.1
		72.2	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	純損失が増加した結果、累積欠損金が増加する結果となった。		
	翌年度以降の取組事項等		
	経営改善策を実行していくことで、単年度収支の改善を図る。		



②収入確保に係るもの

No.	数値目標	1日当たり入院患者数 (人)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
20	143.9	175.0	171.0
		169.5	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	紹介患者・救急患者の確保活動などを行ったものの、新型コロナウイルス感染症によるアウトブレイクなどが年に6回発生し一部病棟制限を行うなどをせざるを得なかったため、目標を下回った。		
	翌年度以降の取組事項等		
	積極的な救急患者の受入れや定期的に地域の医療機関へ訪問を行うことにより連携を深め、新規入院患者の獲得に努める。また、退院日決定を主治医から病棟師長に委譲し病棟稼働率を考慮した効率的な病棟運営を目指す。		



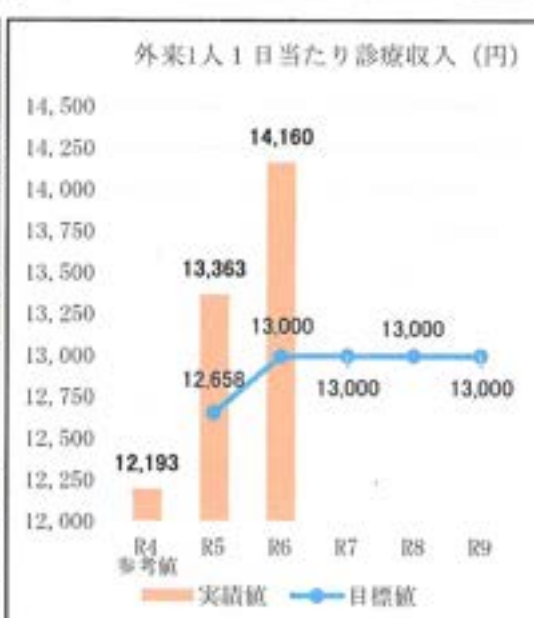
No.	数値目標	入院1人1日当たり診療収入 (円)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
21	43,461	43,630	43,565
		44,335	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	令和6年6月からDPC対象病院に移行したことに伴い入院収益が増加し目標を上回ることができた。		
	翌年度以降の取組事項等		
	DPC対象病院のため、入院単価を上げるには機能評価係数の向上を目指す必要があり、現在係数評価が低いカバー率の改善を目指し地域連携活動を強化していく。		



No.	数値目標	1日当たり外来患者数 (人)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
22	391.6	393.5	390.1
		390.6	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	令和6年8月から歯科口腔外科の常勤医師が1名体制となり前年度比1,315人減少したことにより、目標を下回った。		
	翌年度以降の取組事項等		
	定期的な地域の医療機関への訪問や、訪問時の医師の同行などにより連携を更に深め、信頼関係の強化に努めることで、紹介患者の増加を図る。		



No.	数値目標	外来1人1日当たり診療収入 (円)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
23	12,193	13,000	13,000
		14,160	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	外来化学療法の年間延べ人数が267人増加したこともあり目標を上回ることができた。		
	翌年度以降の取組事項等		
	診療報酬改定を踏まえた診療報酬の加算等を取得できるような的確な分析を行い対策を講じる。また、DPC対象病院へ移行したことに伴い入院時に行っていた検査および画像を外来施行へ切り替えて行く。		



No.	数値目標	病床利用率 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
24	66.9	87.9	85.9
		85.2	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	紹介患者・救急患者の確保活動などを行ったものの、新型コロナウイルス感染症によるアウトブレイクなどが年に6回発生し一部病棟制限を行うなどをせざるを得なかったため、目標を下回った。		
	翌年度以降の取組事項等		
	積極的な救急患者の受入れや定期的に地域の医療機関へ訪問を行うことにより連携を深め、新規入院患者の獲得に努める。		

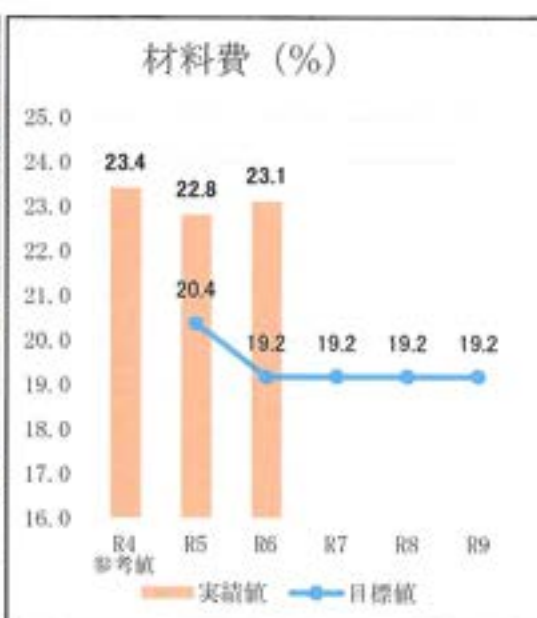


No.	数値目標	平均在院日数 (日)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
25	14.1	15.0	13.0
		12.6	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	令和5年9月の199床への減床に伴い一般病棟から地域包括ケア病棟への制限がなくなり効率的な転棟が出来ていること、また、DPC対象病院となりベンチマークシステムを参考に一部疾患について入院期間見直しを行ったことにより、目標値を上回ることができた。		
	翌年度以降の取組事項等		
	極端に平均在院日数が短縮しないように、DPC対象病院と比較し、適正な入院期間を見極める。		

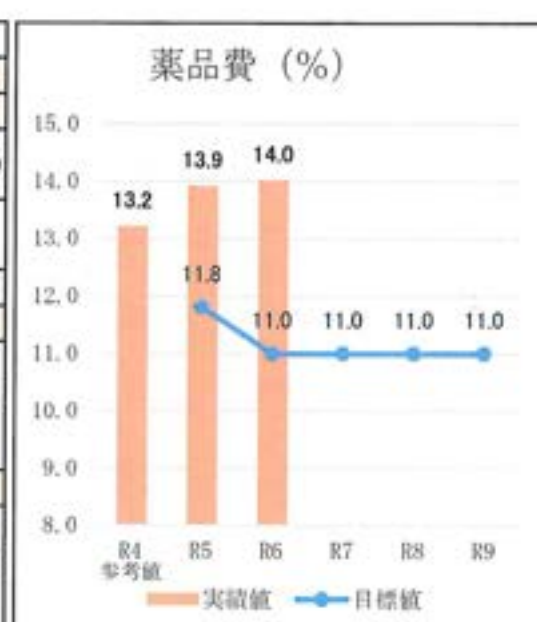


③経費削減に係るもの

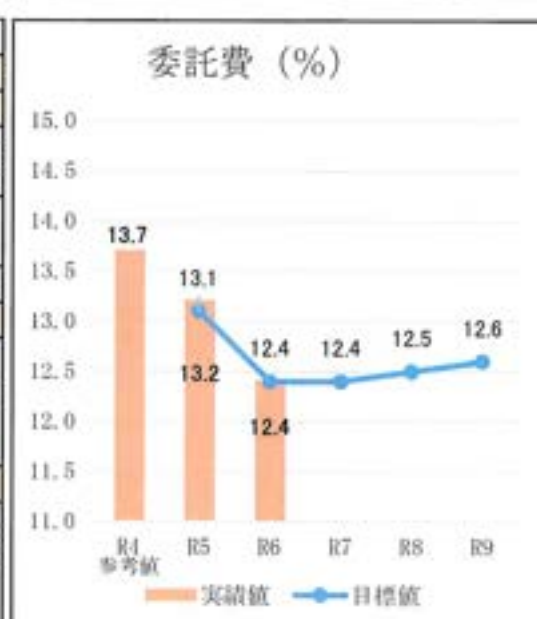
No.	数値目標	対修正医業収益比率材料費 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
26	23.4	19.2	19.2
		23.1	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	化学療法患者数の増による注射用薬品費やその他材料費の増加などにより、悪化となった。		
	翌年度以降の取組事項等		
	医薬品及び診療材料などのベンチマークを活用した価格交渉を徹底し、材料費の削減に努める。		



No.	数値目標	対修正医業収益比率薬品費 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
27	13.2	11.0	11.0
		14.0	
	目標の達成状況		C
	令和6年度の実施内容等		
	化学療法患者数の増による注射用薬品費の増加などにより、悪化となった。		
	翌年度以降の取組事項等		
	医薬品のベンチマークを活用した価格交渉を徹底し、材料費の削減に努める。		



No.	数値目標	対修正医業収益比率委託費 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
28	13.7	12.4	12.6
		12.4	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	医業収益増加に加え、メーカー保証期間に伴う委託料の減額が大きかったため、目標値まで改善した。		
	翌年度以降の取組事項等		
	医療機器などの保守委託料について、委託の範囲や修繕料との比較による見直しを行うとともに、役務費や物価高騰による影響についても費用抑制に向けた対策を講じる。		



No.	数値目標	対修正医業収益比率職員給与費 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
29	66.4	59.5	60.1
		62.7	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	医業収益は増加したものの、人事院勧告に基づく給与改定等がこれを上回ったことから、悪化となった。		
	翌年度以降の取組事項等		
	診療報酬の加算が取得できる施設基準の条件と人員配置を勘案しながら収入を確保しつつ、当該比率の抑制に努める。		



No.	数値目標	対修正医業収益比率減価償却費 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
30	10.7	10.0	9.0
		9.7	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	R5に取得したMRIなどの減価償却が開始され、減価償却費は増加したが、医業収益も増加したため、比率に増減はなかった。		
	翌年度以降の取組事項等		
	施設・設備等の長寿命化を図り、医療機器等については、計画的な更新を行う。		



No.	数値目標	100床当たり職員数 (人)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
31	106.0	121.1	117.1
		118.6	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	収入強化のために医療技術部、経営強化のために事務部で増員をしたが、診療部、看護部での自己都合退職があり、同数となった。		
	翌年度以降の取組事項等		
	高度化・多様化する医療環境へ対応するため、必要な人員の確保に努める。		



No.	数値目標	後発医薬品の使用割合 (%)	
	参考値	目標値 (上段)・実績値 (下段)	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
32	78.0	86.3	90.0
		90.7	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	DPC対象病院へ移行に伴い積極的に後発医薬品へ切り替えたことにより、目標値を上回った。		
	翌年度以降の取組事項等		
	後発医薬品の供給が不安定であるが、後発医薬品の使用率を90%以上を維持できるよう努める。		



④経営の安定性に係るもの

No.	数値目標	医師数（人）	
	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
33	26	26	30
		24	
	目標の達成状況		B
	令和6年度の実施内容等		
	年度途中で医師の自己都合退職があり、正規職員での補充ができず、目標値を下回った。		
	翌年度以降の取組事項等		
	山口大学医学部への働きかけや働きやすい勤務環境の整備に取り組む。		



No.	数値目標	現金保有残高（千円）	
	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
34	695,695	1,065,590	1,066,643
		537,836	
	目標の達成状況		E
	令和6年度の実施内容等		
	料金収入は増加したものの、給与費等の支出の増加を受け、目標値を下回った。（※令和5年度保有額は、MR I 購入資金の影響によるもの）		
	翌年度以降の取組事項等		
	経営基盤の安定化を図るためには、現金保有残高の増加が必要であるため、料金収入の増加や支出の抑制に努める。		



No.	数値目標	企業債残高（千円）	
	参考値	目標値（上段）・実績値（下段）	
	令和4年度	令和6年度	令和9年度
35	4,263,127	3,875,489	2,955,313
		3,814,389	
	目標の達成状況		A
	令和6年度の実施内容等		
	建設改良費に係る事業費の減額により令和6年度に発行した企業債が減額となったため、減少した。		
	翌年度以降の取組事項等		
	資産とのバランスに留意し、計画的な施設や設備の更新などを行い、経営基盤の安定化を図る。		



1. 収支計画(収益的収支)

(単位:千円、%)

区分	年度	R5実績	R6		差 ②-①	R9
			目標数値①	実績②		
収 入	1. 医 業 収 益 a	4,247,024	4,453,587	4,499,248	45,661	4,379,009
	(1) 料 金 収 入	3,841,317	4,029,947	4,087,274	57,327	3,968,759
	入 院 収 益	2,584,121	2,786,848	2,743,242	▲ 43,606	2,726,554
	外 来 収 益	1,257,196	1,243,099	1,344,032	100,933	1,232,205
	(2) そ の 他	405,707	423,640	411,974	▲ 11,666	420,250
	う ち 他 会 計 負 担 金	143,140	143,378	150,540	7,162	143,610
	う ち 基 準 内 繰 入 金	143,140	143,378	150,540	7,162	143,610
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0
	2. 医 業 外 収 益	491,517	421,243	442,562	21,319	361,700
	(1) 他 会 計 負 担 金	78,203	79,570	79,279	▲ 291	103,243
	う ち 基 準 内 繰 入 金	78,203	79,570	79,279	▲ 291	103,243
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	128,682	137,635	137,793	158	137,599
	う ち 基 準 内 繰 入 金	128,682	137,635	137,793	158	137,599
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0
支 出	(3) 国 (県) 補 助 金	74,370	0	1,352	1,352	0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	188,476	186,068	186,284	216	103,078
	(5) そ の 他	21,786	17,970	37,854	19,884	17,780
	3. 訪問看護ステーション事業収益	1,934	28,810	17,015	▲ 11,795	30,960
	(1) 事 業 収 益	1,934	28,810	17,015	▲ 11,795	30,960
	経 常 収 益 (A)	4,740,475	4,903,640	4,958,825	55,185	4,771,669
	1. 医 業 費 用 b	4,685,436	4,617,485	4,998,229	380,744	4,512,872
	(1) 職 員 給 与 費 c	2,537,276	2,537,870	2,725,785	187,915	2,518,098
	基 本 給 給	1,026,640	1,041,574	1,105,118	63,544	1,028,725
	通 職 給 付 費	103,750	97,501	87,381	▲ 10,120	122,047
	そ の 他	1,406,886	1,398,795	1,533,286	134,491	1,367,326
	(2) 材 料 費	934,908	826,679	1,002,701	176,022	812,228
	う ち 薬 品 費	568,902	475,534	610,683	135,149	467,133
	(3) 経 費	762,261	767,653	797,931	30,278	758,290
	う ち 委 託 料	540,807	533,346	539,661	6,315	533,346
	(4) 減 価 償 却 費	398,952	432,443	422,342	▲ 10,101	382,241
	(5) そ の 他	52,039	52,840	49,470	▲ 3,370	42,015
出	2. 医 業 外 費 用	218,342	260,398	241,817	▲ 18,581	220,476
	(1) 支 払 利 息	41,852	40,222	39,679	▲ 643	33,320
	(2) そ の 他	176,490	220,176	202,238	▲ 17,938	187,156
	3. 訪問看護ステーション事業費用	21,765	29,758	43,084	13,326	30,602
	(1) 職 員 給 与 費 c	18,947	25,710	39,095	13,385	26,554
	(2) 材 料 費	106	500	120	▲ 380	500
	(3) 経 費	2,672	3,048	3,639	591	3,048
	(4) そ の 他	40	500	230	▲ 270	500
	経 常 費 用 (B)	4,925,543	4,907,641	5,283,130	375,489	4,763,950
	経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 185,068	▲ 4,001	▲ 324,305	▲ 320,304	7,719
	1. 特 別 利 益 (D)	7,313	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	265	1,000	375	▲ 625	1,000
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	7,048	▲ 1,000	▲ 375	625	▲ 1,000
	純 損 益 (C)+(F)	▲ 178,020	▲ 5,001	▲ 324,680	▲ 319,679	6,719
	累 積 欠 損 金 (G)	2,923,914	2,759,254	3,248,594	489,340	2,717,940
	流 動 資 産 (F)	1,691,214	1,624,552	1,350,202	▲ 274,350	1,443,971
	流 動 負 債 (I)	918,000	787,938	813,509	25,573	662,046
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0
	翌 年 度 繰 越 財 源 (J)	0	0	0	0	0
	当 年 度 同 意 等 償 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (x)	0	0	0	0	0
	年 度 費 金 収 支 額	▲ 120,748	3,276	▲ 236,521	▲ 239,797	62,260
	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	68.8	62.0	72.2	10.2	62.1
	経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	96.2	99.9	93.9	▲ 6.6	100.2
	医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	90.6	96.5	90.0	▲ 6.5	97.0
	修 正 医 業 収 支 比 率 $\times 100$	87.6	93.3	87.0	▲ 6.3	93.9
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)	▲ 1,005,734	▲ 1,110,564	▲ 796,072	314,492	▲ 967,330
	地 方 財 政 法 に よ る ①② 資 金 不 足 の 比 率 $\frac{H}{a} \times 100$	▲ 23.7	▲ 24.9	▲ 17.7	7.2	▲ 22.1
	病 床 利 用 率	80.5	87.9	85.4	▲ 1.5	85.9

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円)

区分	年度	R5実績	R6		差 ②-①	R9
			目標数値①	実績②		
収 入	1. 企 業 債	219,700	75,000	73,200	▲ 1,800	55,000
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 負 担 金	169,259	168,715	168,029	▲ 686	88,342
	うち 基 準 内 繰 入 金	169,259	168,715	168,029	▲ 686	88,342
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	6. 国 (県) 補 助 金	0	0	410	410	0
	7. そ の 他	0	0	0	0	0
	収 入 計 (a)	388,959	243,715	241,639	▲ 2,076	143,342
支 出	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0
	純計(a)-(b)+(c) (A)	388,959	243,715	241,639	▲ 2,076	143,342
	1. 建 設 改 良 費	239,629	95,000	92,270	▲ 2,730	75,000
	2. 企 業 債 償 還 金	363,317	378,320	378,320	0	283,757
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
	支 出 計 (B)	602,946	473,320	470,590	▲ 2,730	358,757
	差引不足額 (B)-(A) (C)	213,987	229,605	228,951	▲ 654	215,415
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	213,987	229,605	228,951	▲ 654	215,415
補 て ん 財 源	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (D)	213,987	229,605	228,951	▲ 654	215,415
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0
実質財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	R5実績	R6		差 ②-①	R9
		目標数値①	実績②		
収 益 的 収 支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	350,025	360,583	367,612	7,029	384,452
資 本 的 収 支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	169,259	168,715	168,029	▲ 686	88,342
合 計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	519,284	529,298	535,641	6,343	472,794

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいう。